

第 86 期

計 算 書 類

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

株式会社NSロジ西日本

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	．．．	1
損益計算書	．．．	2
株主資本等変動計算書	．．．	3

個 別 注 記 表

I．重要な会計方針に係る事項に関する注記	．．．	4
II．収益認識に関する注記	．．．	5
III．株主資本等変動計算書に関する注記	．．．	5

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,582,145	流動負債	881,133
電子記録債権	2,398	営業未払金	269,779
営業未収金	1,287,903	未払金	411,317
貯蔵品	1,262	未払費用	111,910
前払費用	7,870	未払法人税等	69,920
未収金	4,594	前受金	3,000
その他	278,116	預り金	15,204
固定資産	916,032	固定負債	193,427
有形固定資産	812,820	退職給付引当金	193,427
建物	78,525	負債合計	1,074,560
構築物	14,666	(純資産の部)	
機械及び装置	541	株主資本	1,423,617
車両及び運搬具	332,048	資本金	50,000
工具器具及び備品	10,790	資本剰余金	179,942
土地	323,894	資本準備金	109,942
建設仮勘定	52,352	その他資本剰余金	70,000
投資その他の資産	103,212	利益剰余金	1,193,674
出資金	30	利益準備金	12,500
繰延税金資産	101,022	その他利益剰余金	1,181,174
差入保証金	2,159	別途積立金	173,000
		繰越利益剰余金	1,008,174
		純資産合計	1,423,617
資産合計	2,498,177	負債及び純資産合計	2,498,177

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月 1日 〕
〔 至 2025年3月31日 〕

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高		5,532,580
売 上 原 価		5,210,242
売 上 総 利 益		322,338
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		148,027
営 業 利 益		174,310
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	657	
固 定 資 産 売 却 益	4,490	
そ の 他	2,890	8,039
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	582	
そ の 他	878	1,461
経 常 利 益		180,888
特 別 利 益		
そ の 他	8,536	8,536
税 引 前 当 期 純 利 益		189,425
法人税、住民税及び事業税	82,965	
法 人 税 等 調 整 額	△ 13,984	68,981
当 期 純 利 益		120,444

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日）

	株 主 資 本									純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	50,000	109,942	70,000	179,942	12,500	173,000	887,730	1,073,230	1,303,172	1,303,172
当期変動額										
当期純利益							120,444	120,444	120,444	120,444
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	120,444	120,444	120,444	120,444
当期末残高	50,000	109,942	70,000	179,942	12,500	173,000	1,008,174	1,193,674	1,423,617	1,423,617

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個 別 注 記 表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| ①子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|-------------|
| ・ 貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
|-------|-------------|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
但し、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア
自社利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- | | |
|------------------|---|
| ① 一般債権 | 債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。 |
| ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 | 債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の 5 つのステップを適用し認識される。

- ステップ 1：顧客との契約を識別する。
- ステップ 2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ 3：取引価格を算定する。
- ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

(1) 一時点で充足される履行義務

主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

6. 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）及び「地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」（令和7年法律第7号）が令和7年3月31日に公布され、令和8年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.60%から令和8年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.50%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,740千円増加し、法人税等調整額が1,740千円減少しております。

II. 収益認識に関する注記

（収益認識基準に関する会計基準の適用）

「重要な会計方針に関する事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

100,000株

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	36,100	361	2025年3月31日	2025年6月30日